



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 ウシオ電機株式会社
 コード番号 6925 URL <http://www.ushio.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜島 健爾

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 瀧澤 秀明

TEL 03-5657-1000

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	173,497	0.4	10,151	18.0	12,050	9.5	11,001	56.2
29年3月期	172,840	3.5	8,602	34.5	11,001	24.8	7,042	36.6

(注) 包括利益 30年3月期 5,509百万円 (32.5%) 29年3月期 8,161百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	86.11		5.1	3.9	5.9
29年3月期	55.06		3.3	3.6	5.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 19百万円 29年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	307,265	215,306	70.0	1,683.42
29年3月期	308,430	213,289	68.9	1,664.40

(参考) 自己資本 30年3月期 215,077百万円 29年3月期 212,645百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	15,567	4,322	3,613	66,035
29年3月期	12,624	15,254	6,864	50,974

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				26.00	26.00	3,329	47.2	1.6
30年3月期				26.00	26.00	3,329	30.2	1.6
31年3月期(予想)				30.00	30.00		33.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	3.7	12,500	23.1	14,000	16.2	11,500	4.5	90.01

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	139,628,721 株	29年3月期	139,628,721 株
期末自己株式数	30年3月期	11,866,293 株	29年3月期	11,867,972 株
期中平均株式数	30年3月期	127,762,858 株	29年3月期	127,913,124 株

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	47,917	2.1	4,216	440.3	8,912	212.3	14,580	509.4
29年3月期	48,923	4.1	780	76.8	2,854	27.5	2,392	803.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	114.12	
29年3月期	18.71	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	162,789	126,976	78.0	993.85
29年3月期	158,550	121,568	76.7	951.53

(参考) 自己資本 30年3月期 126,976百万円 29年3月期 121,568百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料は平成30年5月10日(木)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、各国の金融政策による為替変動リスクや米国の保護主義による貿易摩擦など先行き不透明な状況ですが、米国や中国及び新興国では、緩やかな景気拡大が継続しました。国内経済は、企業収益や雇用環境、個人消費の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調が継続しました。

このような経済環境のもと、当社グループの事業について概観いたしますと、半導体・電子部品及びフラットパネルディスプレイ関連市場が好調に推移したことから、関連する光源事業及び光学装置の需要が拡大しました。一方で、中国におけるシネマプロジェクターの固体光源化の拡大による競争激化により、関連する光源事業及び映像装置の需要は縮小傾向となりました。

その結果、当連結会計年度は、売上高は1,734億9千7百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は101億5千1百万円（前年同期比18.0%増）、経常利益は120億5千万円（前年同期比9.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は米国における税制改正法の成立等に伴い、繰延税金資産が減少し法人税等調整額を77億3千1百万円計上しましたが、特別利益として厚生年金基金代行返上益及び投資有価証券売却益を計上したことなどにより110億1百万円（前年同期比56.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（光源事業）

〔放電ランプ〕

露光用UVランプは、有機ELディスプレイや大型液晶パネルなどを中心としたフラットパネルディスプレイ関連の設備投資が拡大し、稼働率も高水準を維持したことから、リプレイスランプの需要が増加しました。シネマプロジェクター用クセノンランプは、中国におけるシネマプロジェクターの固体光源化が進み、リプレイスランプの需要は弱含みで推移しました。データプロジェクター用ランプは、セットメーカーの新製品に高ワットテージのランプが採用されたことから、販売が拡大しました。

〔ハロゲンランプ〕

ハロゲンランプ全体では、照明用ランプにおいて固体光源化が進み、販売はやや弱含みとなったものの、OA用ランプは、高付加価値な環境対応ランプの割合が増加傾向にあり、販売は堅調に推移しました。

その結果、売上高は743億3百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は104億2百万円（前年同期比28.1%増）を計上いたしました。

（装置事業）

〔映像装置〕

シネマ分野では、中国を中心とした新興国においてシネマスクリーンの新設が続いているものの、ランプに代わる蛍光体レーザー光源を使用したプロジェクターの拡大による競争激化により、売上は減少しました。一般映像分野では、エンターテインメント分野を中心にプロジェクションマッピングやデジタルサイネージ関連のソリューション案件が増加したものの、その他分野での販売が低調に推移したことから、売上は減少しました。

〔光学装置〕

プリント基板向け及び次世代スマートフォン用メイン基板向け直描式露光装置の需要が好調に推移していることから、販売が拡大しました。また、スマートフォンに搭載する電子部品の小型化、高機能化を背景に、関連する電子デバイス向け投影露光装置の販売が増加しました。一方で、中小型液晶パネルの高精細化に向けた需要は継続しているものの、モバイル用高精細液晶パネル向け光配向装置の販売は減少しました。

その結果、売上高は977億1千6百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント損失は5億9百万円を計上いたしました。

（その他事業）

その他事業におきましては、成形機及び食品関連機械において大型案件の増加が寄与し売上が増加しました。

その結果、売上高は34億6千4百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は1億2千9百万円（前年同期比208.7%増）を計上いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、3,072億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億6千5百万円減少いたしました。主な減少要因は、債券償還及び株式売却による有価証券及び投資有価証券の減少、土地及び建物及び構築物売却等による有形固定資産の減少であります。一方、主な増加要因は、債券償還及び株式売却による現金及び預金の増加、厚生年金基金代行返上による前払年金費用の増加であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、919億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億8千2百万円減少いたしました。主な減少要因は、厚生年金基金代行返上による退職給付に係る負債の減少であります。一方、主な増加要因は、期末日が休日であったことによる支払手形及び買掛金の増加であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,153億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億1千6百万円増加いたしました。主な増加要因は、利益獲得による利益剰余金の増加であります。一方、主な減少要因は、株式売却等によるその他有価証券評価差額金の減少であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ150億6千1百万円増加し660億3千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、155億6千7百万円の収入（前連結会計年度は126億2千4百万円の収入）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上214億3千7百万円、減価償却費の発生67億9千万円及び仕入債務の増加49億9千4百万円による収入と、退職給付に係る負債の減少71億8千万円、投資有価証券売却益の発生59億2千4百万円、たな卸資産の増加47億6千6百万円及び法人税等の支払35億6千8百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、43億2千2百万円の収入（前連結会計年度は152億5千4百万円の支出）となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻139億2百万円、有価証券の売却及び償還88億6千1百万円、投資有価証券の売却及び償還105億9千7百万円による収入と、定期預金の預入101億2千6百万円、有価証券の取得33億4千5百万円、有形固定資産の取得42億7百万円、投資有価証券の取得122億2千6百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、36億1千3百万円の支出（前連結会計年度は68億6千4百万円の収入）となりました。

この主な要因は、長期借入による39億1千6百万円の収入と、長期借入金の返済53億5千8百万円及び配当金の支払33億2千9百万円の支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率(%)	73.5	73.3	70.9	68.9	70.0
時価ベースの自己資本比率(%)	68.0	66.3	65.4	58.3	59.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	1.4	1.2	2.2	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	48.7	51.0	48.1	41.9	26.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済は、各国の金融政策による為替変動リスクや米国の保護主義による貿易摩擦など先行き不透明な状況が継続するものの、引き続き米国、中国及び新興国における景気は堅調に推移するものと見込まれます。また、国内経済は、企業収益や雇用環境、個人消費の改善を背景に、引き続き底堅く推移すると見込まれます。

このような状況のなか、売上高は前年同期比3.7%増の1,800億円、営業利益は前年同期比23.1%増の125億円、経常利益は前年同期比16.2%増の140億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比4.5%増の115億円を予想しております。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、105円/米ドル、125円/ユーロを前提としております。

(光源事業)

以下の各事業概況見通しから、次期の光源事業は増収を見込んでおります。

[放電ランプ]

露光用UVランプは、引き続き半導体・電子部品及びフラットパネルディスプレイ関連市場における設備投資が継続していることから好調に推移することが見込まれます。シネマプロジェクター用クセノンランプは、引き続き中国や新興国を中心とした映画館の新設による需要の増加が見込まれるものの、固体光源化によるリプレース需要の減少及び競争激化による単価下落が懸念されます。

[ハロゲンランプ]

OA用途は引き続き需要は弱含みで推移するものの、高付加価値ランプへの切り替えが進み横ばいで推移すると見込んでおります。

(装置事業)

以下の各事業概況見通しから、次期の装置事業は増収を見込んでおります。

[映像装置]

シネマ分野においては、引き続き中国を中心とした新興国でデジタルシネマスクリーンの新設が見込まれるものの、増加は鈍化傾向にありデジタルシネマプロジェクターの販売台数は減少する見込みです。一方で、固体光源化の市場ニーズに対応した高付加価値なRGBレーザープロジェクターの販売が拡大する見込みです。一般映像分野においては、引き続きアミューズメントパークやイベントなどを中心としたエンターテインメント向けの販売が増加する見込みです。なお、映像装置では抜本的な収益構造改革を実行することによる収益性の改善を見込んでおります。

[光学装置]

プリント基板向け及び次世代スマートフォン用メイン基板向け直描式露光装置の需要は引き続き堅調に推移する見込みです。また、スマートフォンに搭載する電子部品の小型化、高機能化を背景とした電子デバイス向け投影露光装置の販売は拡大する見込みです。また、IoTの拡大や5Gなどを背景としたデータセンター向けの先端パッケージング分野への販売拡大も見込まれます。一方で、中小型液晶パネルの高精細化に向けた需要は継続しているものの、中小型液晶パネルを中心に有機ELへの移行が進んでいることから、モバイル用高精細液晶パネル向け光配向装置の販売は減少する見込みです。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対し安定的・継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。当期の配当金につきましては、この基本方針に基づき、経営環境や業績、株価水準、純資産配当率等を総合的に勘案し、前期と同じ1株当たり26円とさせていただきます。この結果、当期の連結配当性向は30.2%、連結純資産配当率は1.6%となります。

次期の配当金につきましては、更なる株主還元の充実を図るため、当期から4円増配の1株当たり30円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後とも長期的な視野に立った新製品・新技術などの研究開発投資、生産性向上のための設備投資、事業投資などに充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,963	74,725
受取手形及び売掛金	42,349	42,255
有価証券	8,342	4,851
商品及び製品	28,369	25,717
仕掛品	10,301	13,624
原材料及び貯蔵品	13,750	14,920
繰延税金資産	4,789	3,289
その他	9,577	10,436
貸倒引当金	△1,110	△1,590
流動資産合計	180,334	188,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,515	42,045
減価償却累計額	△23,742	△23,845
建物及び構築物（純額）	19,773	18,199
機械装置及び運搬具	22,935	22,823
減価償却累計額	△18,110	△18,764
機械装置及び運搬具（純額）	4,824	4,058
土地	9,577	8,534
建設仮勘定	2,753	2,439
その他	29,913	31,869
減価償却累計額	△22,031	△23,524
その他（純額）	7,881	8,345
有形固定資産合計	44,809	41,578
無形固定資産		
のれん	3,788	2,358
その他	5,434	3,952
無形固定資産合計	9,223	6,311
投資その他の資産		
投資有価証券	67,923	63,819
長期貸付金	21	170
繰延税金資産	1,033	555
退職給付に係る資産	30	3,780
その他	5,166	2,922
貸倒引当金	△112	△103
投資その他の資産合計	74,062	71,144
固定資産合計	128,096	119,034
資産合計	308,430	307,265

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,859	21,414
短期借入金	5,763	6,950
1年内返済予定の長期借入金	4,701	1,884
未払法人税等	1,163	873
繰延税金負債	92	618
賞与引当金	2,050	2,185
製品保証引当金	2,100	2,194
受注損失引当金	31	48
その他	21,830	18,622
流動負債合計	54,592	54,793
固定負債		
長期借入金	17,307	17,989
繰延税金負債	6,459	10,317
役員退職慰労引当金	553	335
役員株式給付引当金	123	189
退職給付に係る負債	9,960	2,918
資産除去債務	229	237
その他	5,914	5,176
固定負債合計	40,548	37,165
負債合計	95,141	91,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	27,772	27,771
利益剰余金	155,545	163,217
自己株式	△17,216	△17,212
株主資本合計	185,658	193,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,407	24,247
繰延ヘッジ損益	△26	△15
為替換算調整勘定	3,135	984
退職給付に係る調整累計額	△6,529	△3,471
その他の包括利益累計額合計	26,987	21,744
非支配株主持分	643	229
純資産合計	213,289	215,306
負債純資産合計	308,430	307,265

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	172,840	173,497
売上原価	112,383	111,350
売上総利益	60,456	62,146
販売費及び一般管理費	51,854	51,995
営業利益	8,602	10,151
営業外収益		
受取利息	844	1,320
受取配当金	1,302	1,409
売買目的有価証券運用益	435	357
特定金銭信託運用益	371	104
その他	492	429
営業外収益合計	3,446	3,621
営業外費用		
支払利息	308	608
為替差損	649	926
持分法による投資損失	8	19
その他	80	167
営業外費用合計	1,046	1,722
経常利益	11,001	12,050
特別利益		
固定資産売却益	455	395
投資有価証券売却益	2,769	5,991
厚生年金基金代行返上益	—	6,024
段階取得に係る差益	—	30
特別利益合計	3,224	12,442
特別損失		
固定資産除却損	91	367
固定資産売却損	21	8
減損損失	240	1,875
投資有価証券売却損	7	66
投資有価証券評価損	10	181
関係会社株式売却損	—	176
特別退職金	10	380
移転費用	136	—
事業構造改善費用	2,089	—
特別損失合計	2,608	3,055
税金等調整前当期純利益	11,617	21,437
法人税、住民税及び事業税	3,459	2,917
法人税等調整額	1,284	7,731
法人税等合計	4,744	10,648
当期純利益	6,872	10,788
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△170	△213
親会社株主に帰属する当期純利益	7,042	11,001

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	6,872	10,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△665	△6,160
繰延ヘッジ損益	△26	11
為替換算調整勘定	△1,270	△2,187
退職給付に係る調整額	3,271	3,057
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	△0
その他の包括利益合計	1,288	△5,279
包括利益	8,161	5,509
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,382	5,759
非支配株主に係る包括利益	△220	△250

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,556	27,672	151,856	△16,027	183,057
当期変動額					
剰余金の配当			△3,353		△3,353
親会社株主に帰属する当期純利益			7,042		7,042
自己株式の取得				△1,201	△1,201
自己株式の処分				12	12
連結子会社株式の取得による持分の増減		100			100
連結子会社の増資による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	100	3,689	△1,189	2,600
当期末残高	19,556	27,772	155,545	△17,216	185,658

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,072	—	4,375	△9,800	25,647	2,590	211,296
当期変動額							
剰余金の配当							△3,353
親会社株主に帰属する当期純利益							7,042
自己株式の取得							△1,201
自己株式の処分							12
連結子会社株式の取得による持分の増減							100
連結子会社の増資による持分の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△665	△26	△1,240	3,271	1,339	△1,946	△607
当期変動額合計	△665	△26	△1,240	3,271	1,339	△1,946	1,993
当期末残高	30,407	△26	3,135	△6,529	26,987	643	213,289

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,556	27,772	155,545	△17,216	185,658
当期変動額					
剰余金の配当			△3,329		△3,329
親会社株主に帰属する当期純利益			11,001		11,001
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分				10	10
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△1	7,672	3	7,674
当期末残高	19,556	27,771	163,217	△17,212	193,332

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,407	△26	3,135	△6,529	26,987	643	213,289
当期変動額							
剰余金の配当							△3,329
親会社株主に帰属する当期純利益							11,001
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							10
連結子会社株式の取得による持分の増減							△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,160	11	△2,151	3,057	△5,242	△414	△5,657
当期変動額合計	△6,160	11	△2,151	3,057	△5,242	△414	2,016
当期末残高	24,247	△15	984	△3,471	21,744	229	215,306

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,617	21,437
減価償却費	6,587	6,790
減損損失	240	1,875
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	77	△7,180
のれん償却額	1,321	1,327
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	543
事業構造改善費用	2,089	—
受取利息及び受取配当金	△2,147	△2,729
支払利息	308	608
売買目的有価証券運用損益(△は益)	△435	△357
持分法による投資損益(△は益)	8	19
固定資産売却損益(△は益)	△433	△387
固定資産除却損	91	367
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,761	△5,924
投資有価証券評価損益(△は益)	10	181
売上債権の増減額(△は増加)	△3,850	△1,223
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,733	△4,766
仕入債務の増減額(△は減少)	△916	4,994
その他	△665	1,389
小計	13,861	16,964
利息及び配当金の受取額	2,129	2,757
利息の支払額	△301	△586
事業構造改善費用の支払額	△609	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,455	△3,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,624	15,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,090	△10,126
定期預金の払戻による収入	10,493	13,902
短期貸付けによる支出	△455	△324
短期貸付金の回収による収入	401	324
有価証券の取得による支出	△3,197	△3,345
有価証券の売却及び償還による収入	5,992	8,861
有形固定資産の取得による支出	△8,828	△4,207
有形固定資産の売却による収入	1,068	2,070
無形固定資産の取得による支出	△825	△642
投資有価証券の取得による支出	△10,467	△12,226
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,164	10,597
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△490	△152
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△93
長期貸付けによる支出	△20	△171
長期貸付金の回収による収入	0	3
事業譲受による支出	—	△151
その他	0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,254	4,322

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	796	1,177
長期借入れによる収入	15,601	3,916
長期借入金の返済による支出	△3,376	△5,358
自己株式の取得による支出	△1,201	△7
配当金の支払額	△3,347	△3,329
非支配株主への配当金の支払額	△15	△11
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,591	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,864	△3,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,073	△1,215
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,161	15,061
現金及び現金同等物の期首残高	47,813	50,974
現金及び現金同等物の期末残高	50,974	66,035

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が事業の評価をし、また、経営資源の配分決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品の種類、販売市場等の類似性を基礎とした事業部制を採用しており、当社グループにおける製品の開発、製造、販売、サービス等の事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

したがって、当社のセグメントは製品・販売市場別に構成されており、「光源事業」、「装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「光源事業」は、ハロゲン及び放電ランプ等の生産・販売を行っております。

「装置事業」は、光学装置及び映像機器等の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,901	97,640	169,541	3,298	172,840	—	172,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,144	194	2,338	9	2,348	△2,348	—
計	74,046	97,834	171,880	3,307	175,188	△2,348	172,840
セグメント利益	8,119	74	8,193	41	8,235	366	8,602
セグメント資産	104,983	121,348	226,331	43,565	269,897	38,533	308,430
その他の項目							
減価償却費	2,498	4,045	6,544	43	6,587	—	6,587
のれんの償却額	527	793	1,321	—	1,321	—	1,321
持分法適用会社への投資 額	14	—	14	—	14	—	14
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	4,971	4,203	9,174	1,565	10,740	—	10,740

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額366百万円には、セグメント間取引消去161百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額38,533百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去△16,233百万円及び各報告セグメント及びその他収益を獲得する事業活動に属していない全社資産54,889百万円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,412	97,656	170,068	3,428	173,497	—	173,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,891	60	1,951	35	1,987	△1,987	—
計	74,303	97,716	172,020	3,464	175,485	△1,987	173,497
セグメント利益又は損失 (△)	10,402	△509	9,893	129	10,022	129	10,151
セグメント資産	110,645	112,207	222,853	46,953	269,806	37,458	307,265
その他の項目							
減価償却費	3,128	3,613	6,741	48	6,790	—	6,790
のれんの償却額	540	787	1,327	—	1,327	—	1,327
持分法適用会社への投資 額	—	30	30	—	30	—	30
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,329	1,973	4,302	955	5,258	—	5,258

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額129百万円には、セグメント間取引消去163万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額37,458百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去△12,762百万円及び各報告セグメント及びその他収益を獲得する事業活動に属していない全社資産50,527百万円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額 1,664円40銭 1株当たり当期純利益金額 55円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,683円42銭 1株当たり当期純利益金額 86円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	7,042	11,001
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（百万円）	7,042	11,001
期中平均株式数（株）	127,913,124	127,762,858

（注）2. 「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度299,100株、当連結会計年度292,700株）。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度301,235株、当連結会計年度294,522株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(平成30年6月28日付)

・退任予定取締役

社外取締役 中前 忠

社外取締役 服部 秀一

(2) その他

該当事項はありません。